

「為替の変動に関するアンケート調査」

多 摩 信 用 金 庫

平成 25 年 4 月

「為替の変動に関するアンケート調査」

昨年末からの円安・株高が、多摩の中小企業にどのような影響を及ぼしているかについて、「為替の変動に関するアンケート調査」を実施いたしました。

アンケート調査結果は下記のとおりです。

記

調査対象企業について

1. 対象企業

調査企業	調査企業数	対象企業数
①輸出入取引実績のある企業	1,775 社	724 社
②年商 5 億円以上の企業（不動産業を除く）		(40.8%)

※上記調査企業のうち、「海外取引実績のある」企業 724 社（内訳：輸出企業 251 社、輸入企業 473 社）を注出、対象（分析）企業としました。

2. 実施期間：平成 25 年 3 月 4 日～4 月 1 日

※調査期間中の米ドル TTM レート (92.67～96.45)、ユーロ TTM レート (120.55～125.71)

3. 調査方法：調査員による聞き取り調査

4. 業種別構成比

輸出企業の業種別構成比は、製造業が 54.2%、卸売業 21.9%、サービス業 12.3%の順で、輸入企業の業種別構成比は、卸売業が 40.6%、製造業が 24.9%、小売業 18.6%の順となっています。

図表 1：業種別構成比

業種名	輸出企業		輸入企業		合計	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
製造業	136	54.2	118	24.9	254	35.1
建設業	4	1.6	23	4.9	27	3.7
運輸業	3	1.2	5	1.1	8	1.1
卸売業	55	21.9	192	40.6	247	34.1
小売業	19	7.6	88	18.6	107	14.8
飲食業	0	0.0	4	0.8	4	0.6
医療・福祉	3	1.2	3	0.6	6	0.8
サービス業	31	12.3	40	8.5	71	9.8
合計	251	100.0	473	100.0	724	100.0

5. 年商別構成比

輸出企業の年商別構成比は、5 億円未満が 32.8%、10 億円以上が 18.3%、10 億円未満が 17.9%の順で、輸入企業の年商別構成比は、5 億円未満が 28.2%、1 億円未満が 20.9%、5 千万円未満が 18.2%の順となっています。

図表 2 : 年商別構成比

	輸出企業		輸入企業		合計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
5千万円未満	44	17.5	86	18.2	130	18.0
1億円未満	34	13.5	99	20.9	133	18.4
5億円未満	82	32.8	133	28.2	215	29.6
10億円未満	45	17.9	81	17.1	126	17.4
10億円以上	46	18.3	74	15.6	120	16.6
合計	251	100.0	473	100.0	724	100.0

6. 海外取引歴

輸出企業の年商別構成比は、10年以上が50.6%と半数以上を占め、5年未満が21.5%、10年未満が19.1%の順で、輸入企業の年商別構成比は、10年以上が55.6%と半数以上を占め、10年未満が24.1%、5年未満が16.5%の順となっています。

図表 3 : 海外取引歴構成比

	輸出企業		輸入企業		合計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
1年未満	22	8.8	18	3.8	40	5.5
5年未満	54	21.5	78	16.5	132	18.2
10年未満	48	19.1	114	24.1	162	22.4
10年以上	127	50.6	263	55.6	390	53.9
合計	251	100.0	473	100.0	724	100.0

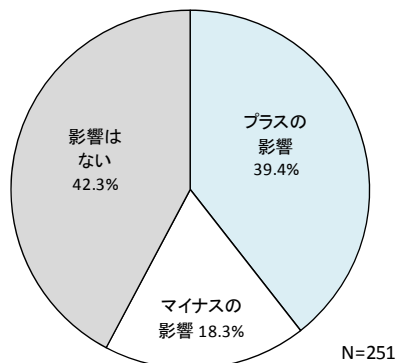
調査結果について

【問1】昨今の円安により業績への影響はありますか

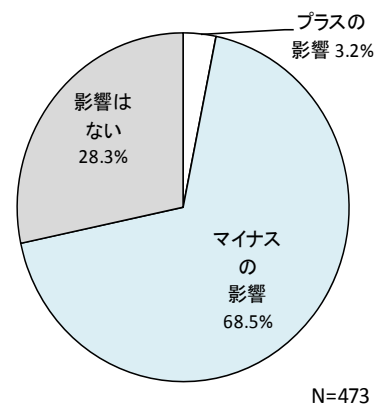
図表4：業績への影響

回答項目	輸出企業		輸入企業		合計	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
プラスの影響	99	39.4	15	3.2	114	15.7
マイナスの影響	46	18.3	324	68.5	370	51.1
影響はない	106	42.3	134	28.3	240	33.2
合計	251	100.0	473	100.0	724	100.0

図表5：業績への影響（輸出企業）



図表6：業績への影響（輸入企業）

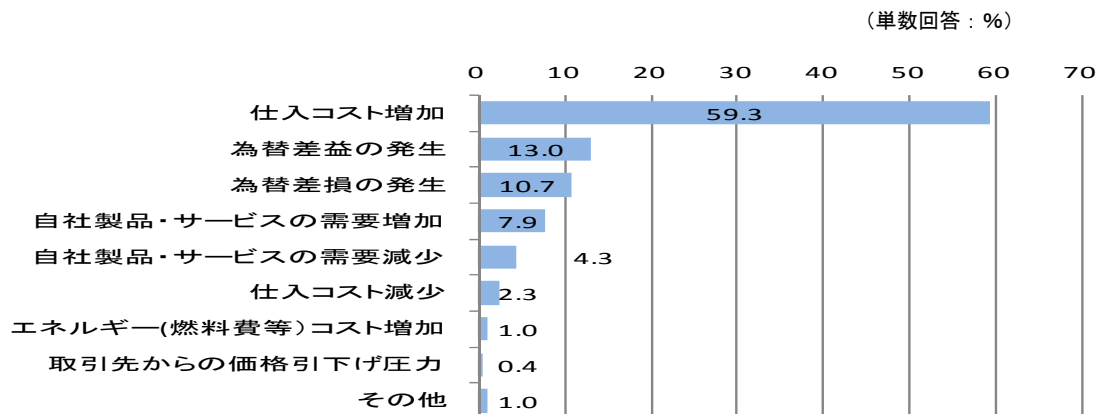


対象（分析）企業 724 社のうち、輸出企業の 39.4%が「プラスの影響」とほぼ 4 割の企業に及びましたが、輸入企業においては、3.2%と大変少ない結果となりました。「マイナスの影響」は、輸出企業で 18.3%、輸入企業で 68.5%に及び、輸入企業の 7 割弱の企業が円安により業績への「マイナスの影響」を受けている状況が浮き彫りになりました。

反面、「影響はない」と回答した企業は、輸出企業で 42.3%、輸入企業で 28.3%という結果でした。

【問2】具体的にどのような影響がありますか

図表7：具体的な影響(全体)



図表 8 : 輸出入の形態別具体的な影響

具体的な影響	輸出企業		輸入企業		合計	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
自社製品・サービスの需要増加	32	22.1	6	1.8	38	7.9
自社製品・サービスの需要減少	9	6.2	12	3.5	21	4.3
仕入コスト減少	5	3.4	6	1.8	11	2.3
仕入コスト増加	27	18.6	260	76.7	287	59.3
為替差益の発生	58	40.0	5	1.5	63	13.0
為替差損の発生	7	4.8	45	13.3	52	10.7
エネルギー(燃料費等)コスト増加	3	2.1	2	0.6	5	1.0
取引先からの価格引下げ圧力	1	0.7	1	0.3	2	0.4
その他	3	2.1	2	0.5	5	1.1
合計	145	100.0	339	100.0	484	100.0

全体では、「仕入コスト増加」が 59.3%で一番多く、以下、「為替差益の発生」13.0%、「為替差損の発生」10.7%、「自社製品・サービスの需要増加」7.9%の順となりました。

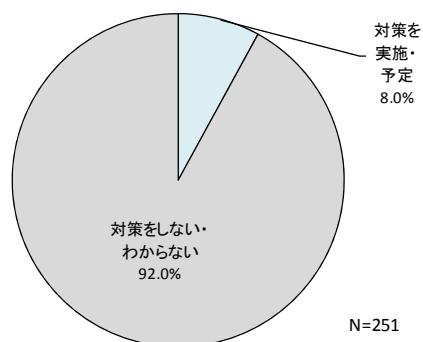
輸出入の形態別で見ると、輸出企業で「為替差益の発生」が 40.0%、「自社製品・サービスの需要増加」22.1%、「仕入コスト増加」18.6%の順となっています。輸入企業では、「仕入コスト増加」が 76.7%と大部分を占め、次の「為替差損の発生」13.3%を合計すると 90.0%にのぼり、輸入企業における具体的な影響については2つの要因に絞られました。

【問3】円安の進行に対する対策を実施しますか（予定含む）

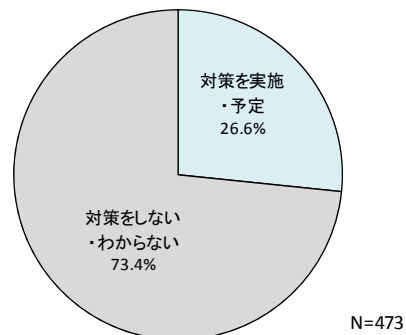
図表 9 : 対策を実施するかについて

具体的な対策	輸出企業		輸入企業		合計	
	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)	回答数	割合 (%)
対策を実施・予定	20	8.0	126	26.6	146	20.2
対策しない・わからない	231	92.0	347	73.4	578	79.8
合計	251	100.0	473	100.0	724	100.0

図表 10 : 対策の有無（輸出企業）



図表 11 : 対策の有無（輸入企業）



輸出企業と輸入企業を合わせ 20.2%の企業が、円安の進行に対して何らかの「対策を実施する」と回答しています。内訳は輸出企業で 8%、輸入企業で 26.6%の割合となっています。

「対策をしない・わからない」と回答した企業は、輸出企業と輸入企業を合わせ 79.8% とほぼ 8 割にのぼり、内訳は輸出企業で 92.0%、輸入企業で 73.4%の割合となっています。

具体的対策について、輸出企業では「材料値上がりにより製品価格値上げ実施」、「為替予約を行う」の順で、輸入企業では「販売価格に転嫁」、「為替先物予約」、「販売先への値上げ交渉」の順となっています。

【問 4】 貴社の採算円レートはどのくらいの水準ですか

輸出企業では 1 米ドル 100 円が一番多く、90 円、95 円、の順となっています。輸入企業では 1 米ドル 90 円が一番多く、95 円、100 円の順となっています。輸出企業では、1 ユーロ 120 円が一番多く、125 円、130 円の順となっています。輸入企業では、1 ユーロ 120 円が一番多く、125 円、100 円の順となっています。

加重平均で捉えると、輸出企業で対米ドルレートは 94 円、対ユーロレートでは 120 円となりました。輸入企業でも対米ドルレートは 94 円、対ユーロレートでは 120 円と輸出・輸入企業で同じレートとなりました。

アンケート調査の中で、弊金庫への要望として、「為替相場の情報提供」、「個別相談」、「融資」を求める声が多く上がりました。

たましんでは、今回の調査結果から浮き彫りになった企業が抱える課題について、速やかに取組み対応してまいります。

以 上